

## 大和市商業戦略計画改定業務委託 企画提案書作成要領

### 1. 企画提案書の構成

企画提案書は下記のとおり項目立てし、項目順番を遵守して提案内容等を記載する。  
なお、業務の詳細は「大和市商業戦略計画改定業務委託 基本仕様書」等を参照すること。

- ① 事業者概要
- ② 業務実績
- ③ 実施体制
- ④ コミュニケーションに対する考え方
- ⑤ 本業務内容全般に対する提案者の考え方
- ⑥ 基礎調査・分析
- ⑦ アンケート調査・分析
- ⑧ 商業振興の基本的な考え方と方向性の検討
- ⑨ 大和市商業戦略計画の作成と取りまとめ
- ⑩ 策定委員会及びパブリックコメント等の支援
- ⑪ スケジュール
- ⑫ 留意事項
- ⑬ 見積書

### 2. 各項目に記載する内容

#### ① 事業者概要

- ・事業者の理念、主要な業務、今後の事業展開などについて記載すること。
- ・本業務を実施するにあたり事業者としての意気込みを記載すること。

#### ② 業務実績

- ・過去5年間において自治体の同種計画（商工業関連の計画策定）・類似計画（他の総合計画や個別計画策定）の件数とその内容・策定委員会などに参画した件数や内容などについて記載すること。（業務名称・自治体名称・内容・総実績業務数）
- ・本業務に大いに活用できる実績がある場合は、どの様に活用できるか記載すること。

### ③ 実施体制

- ・主任技術者、各業務に携わる職員の責任や役割分担、過去の業務履歴、想定している人数などについて記載すること。
- ・業務に携わる職員の「経済・産業・商業」に関する資格を有している場合、その資格を持って本業務に大いに活用できる場合は記載すること。

### ④ コミュニケーションに対する考え方

- ・業務を円滑に進めるため、当市と事業者のコミュニケーションに対する考え方、手法を記載すること。
- ・各業務の工程におけるコミュニケーションの頻度を記載すること。

### ⑤ 本業務内容全般に対する提案者の考え方

- ・本業務を実施するにあたり、本業務内容の全般的な事項に対する基本的な考え方を記載すること。
- ・何を重視し、どのような点に留意し進めていくか、その理由もあわせて記載すること。

### ⑥ 基礎調査・分析

- ・基礎調査・分析の業務に対する考え方、実施方法について記載すること。
- ・現時点で、本市の商業活性化に活かせる先進的な事例がある場合は理由もあわせて記載すること。
- ・基本仕様書以上に有益な提案がある場合は記載すること。

### ⑦ アンケート調査・分析

- ・アンケート調査・分析の業務に対する考え方、実施方法について記載すること。
- ・現時点で考えうるアンケート案を作成し記載すること。また独創的な設問がある場合、どのような意図と効果を得られると想定しているか記載すること。
- ・アンケートの集計結果等の取りまとめ手法について、具体例があれば記載すること。
- ・基本仕様書以上に有益な提案がある場合は記載すること。

#### ⑧ 商業振興の基本的な考え方と方向性の検討

- ・商業振興の基本的な考え方と方向性の検討の業務に対する考え方、実施方法について記載すること。
- ・現時点で、本計画策定後の社会経済動向についてどのような変化があると考えられるか、記載すること。
- ・現時点で本市の商店会の置かれている状況、今後の展望とそれに対する対応策について記載すること。
- ・基本仕様書以上に有益な提案がある場合は記載すること。

#### ⑨ 大和市商業戦略計画の作成と取りまとめ

- ・大和市商業戦略計画の作成と取りまとめの業務に対する考え方、実施方法について記載すること。
- ・想定している内容（概要）、実施体制、技術的助言、校正回数などについて記載すること。
- ・過去、作成した計画等の表紙や中身などについて、アピールできるものがある場合は記載すること。
- ・基本仕様書以上に有益な提案がある場合は記載すること。

#### ⑩ 策定委員会及びパブリックコメント等の支援

- ・策定委員会及びパブリックコメント等の支援の業務に対する考え方、実施方法について記載すること。
- ・策定委員会及び意見交換会業務等の業務について、開催方法、技術的助言、説明方法などの内容、及び業務体制について記載すること。
- ・基本仕様書以上に有益な提案がある場合は記載すること。

#### ⑪ スケジュール

- ・契約締結後から事業完了までのスケジュール（工程）、及び各工程の内容について記載すること。
- ・提案したスケジュール（工程）の理由、利点や課題点があれば記載すること。

#### ⑫ 留意事項

- ・情報資産、個人情報の取扱いに対する考え方や体制について記載すること。
- ・情報セキュリティ、個人情報保護に関する資格を有する場合は記載すること。

#### ⑬ 見積書

- ・予算上限額内に収めるとともに、市の指定する書式（様式 11）、また見積書の明細について別途、詳細なものを添付すること。